

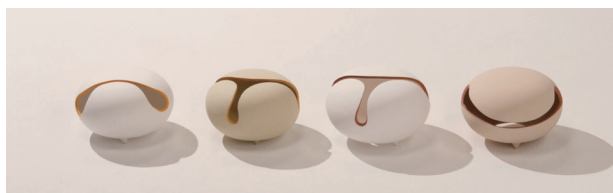


特集

先進事例から学ぶ
北名古屋市の課題解決の
ヒント

令和7年第4回定例会Pickup案件

・財産の処分について(使用済タブレット端末売却)



CONTENTS

特集 委員会行政視察報告	P2
令和7年第4回定例会の結果	P5
一般質問(12人26項目)	P6
議会活動報告	P14
令和8年第1回定例会の予定	P16

ツチノネ

鈴木 柚那

SUZUKI Yuna

名古屋芸術大学 芸術学部

2024年度 卒業制作

建設常任委員会

道路等包括管理事業について調査

本市では、個別のインフラ施設について、地区・業務ごとに業務を発注し、それぞれの業務を個別の業者が受注している。発注件数が多く、職員数に限りがあることから、今後は、効率的な運営が求められている。

インフラ施設の維持管理を行政と民間が連携して行っている先進地を視察。

先進地の取組内容(東京都府中市)

民間活力を最大限活用し 市民サービス向上を目指す

インフラ施設の老朽化が進む中、限られた予算で、施設の適正な維持管理を継続するために、民間業者に包括的な委託をしている。また、道路管理センターを設置し、市民からの通報を一括して受け付け、市民サービス向上を図っている。



調査を終えて(主な意見)

- ・官民連携し、一括管理をすることで、今後懸念される職員への負担を減らせるのではないかな。
- ・市民からの通報をワンストップで受け付けることで、対応スピードのアップにも繋がり、市民にとっては心強い取組であると感じた。
- ・単に費用を抑えるのではなく、予防保全型の管理を進めている姿勢にまちづくりへの誠実さを感じた。

都市農業について調査

本市では、レジャー農園を通じて市民が農業に触れる機会を創出し、農業への理解促進を図っている。今後、更なる農地の減少や農業者の高齢化・離農が想定され、次の世代へと農業を繋ぐ取組が重要である。

農業公園でのさまざまな取組を通して農業の継承を図っている先進地を視察。

先進地の取組内容(東京都杉並区)

農業の発展と地域との連携を促進し 農業の継承を支援

農業公園での農業体験教室や収穫体験、公園サポーター育成により、農に関わる人材を育て、次の世代へと農業を繋げている。

区民農園では、水道の整備がされている等、区民が利用しやすい配慮がなされている。



調査を終えて(主な意見)

- ・公園サポーターの養成講座を修了した方々が、農家の作業を支援をする等、活躍の場を広げているのが印象的だった。
- ・予算の都合もあるが、レジャー農園に付加価値をつけて利用しやすくすることも良いと感じた。
- ・現在進めている都市公園に農業体験のスペースを併設してもいいのではないかな。

委員 さいとう 裕美 委員長、熊澤 真澄 副委員長、浅利 公恵、上野 雅美、桂川 将典、ひろた 幸治
同行 建設部長

特集

先進事例から学ぶ 北名古屋市の課題解決のヒント

福祉教育常任委員会

ひきこもり支援事業について調査

本市では、ひきこもりの当事者と繋がっていくための相談支援体制の在り方や支援を必要とする本人及びその家族に合わせた伴走型相談支援体制の再構築が課題となっていることから先進地を視察。

先進地の取組内容(兵庫県尼崎市)

「しごと・くらしサポートセンター」を設置し、継続的な支援を実施

ひきこもり状態の方、一人ひとりの状況に応じた支援を大切にしながら、アウトリーチ支援、ひきこもり状態の方の居場所や家族交流会の提供、関係機関との連携を通じた支援を行っている。



調査を終えて(主な意見)

- ・ひきこもり当事者の居場所づくりも必要だが、家族交流会など家族への支援に重点を置いて取り組むべきである。
- ・ひきこもり状態となる方が増え、高齢化していくことが多様化する社会に影響を与えていく中で、行政としてどこまで支援ができるのか、考えていかなければならない。
- ・家族支援としての親なき後の自立を考え、ファイナンシャルプランナーによる資産運用や自立資金確保の講座の実施は、大変参考になった。

委員 井上 一男 委員長、伊藤 大輔 副委員長、永津 正和、まみや 文枝、梅村 真史、福岡 康、川淵 康宏
同行 市民健康部長

子育て支援事業(母子保健分野)について調査

本市では、産後ケア事業や産後ヘルパー派遣事業の利用状況や支援が必要な妊婦の見守り訪問事業において、支援内容の充実と関係機関との連携の強化による地域全体で子育てを見守ることができる体制及び人材育成のあり方について検討が必要な状況であることから先進地を視察。

先進地の取組内容(兵庫県明石市)

「こどもを核としたまちづくり」を掲げ、子育て家庭を支援するために 多様なサービスを提供

安心して子どもを生み育て、子どもが健やかに育つ環境づくりを目指し、子育てスタート応援事業やおむつ定期便など、さまざまな子育て支援施策を実施している。



調査を終えて(主な意見)

- ・0歳児の見守り訪問事業の一環として行われている「おむつ定期便」事業は、子育て支援・虐待防止の観点から非常に画期的な事業である。
- ・各自治体が限られた予算で子育て支援事業を行い、人口増に向けた対策競争を行っているが、本来、子育て支援は、全面的に国が支援すべき事業であると、改めて強く認識した。
- ・弁護士資格者を職員として採用し、児童虐待や個人情報保護に関する法的な問題についての研修や相談など即時対応できる体制に驚いた。

令和7年 第4回定例会 結果

会期 11/28～12/22 25日間

補正予算 6件 指定管理の指定..... 1件
条例の改正..... 9件 区域の変更..... 1件
財産の処分..... 1件 人事案件..... 2件

議案番号	議 案	議決結果
議案第91号	北名古屋市職員の旅費に関する条例の一部改正について	全員賛成 原案可決
議案第92号	北名古屋市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	
議案第93号	令和7年度北名古屋市一般会計補正予算(第4号)について	
議案第94号	北名古屋市消防団条例の一部改正について	
議案第95号	令和7年度北名古屋市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について	
議案第96号	北名古屋市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	
議案第97号	北名古屋市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例等の一部改正について	
議案第98号	指定管理者の指定について(北名古屋市高齢者活動センターしあわせの家)	
議案第99号	土地区画整理事業に伴う町の区域の変更について	
議案第100号	財産の処分について(使用済タブレット端末売却)	全員賛成 異議なし
議案第101号	人権擁護委員の候補者の推薦について	
議案第102号	人権擁護委員の候補者の推薦について	
議案第103号	北名古屋市職員の給与に関する条例の一部改正について	全員賛成 原案可決
議案第104号	北名古屋市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について	
議案第105号	北名古屋市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正について	
議案第106号	北名古屋市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について	
議案第107号	令和7年度北名古屋市一般会計補正予算(第5号)について	
議案第108号	令和7年度北名古屋市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について	
議案第109号	令和7年度北名古屋市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)について	
議案第110号	令和7年度北名古屋市介護保険特別会計補正予算(第2号)について	

色のついている議案をピックアップし下記に掲載しております。

すべての議案内容は、市議会ホームページの「議案・請願とその審議結果」をご覧ください。

Pickup

議案第100号 財産の処分について(使用済タブレット端末売却)

小中学校に配備した児童生徒用の使用済タブレット端末を売却



内容

令和2年度に小中学校に導入した学習用タブレット端末の更新に伴って、使用済みとなったタブレット端末を売却します。

契約金額

47,536,665円(消費税等込)
1台当たり6,655円(消費税等込)

売却予定台数

7,143台
※台数は変動する可能性があります。

こんな質問がでした

Q 最高入札額と最低入札額で凄いい差がある。入札業者は適切だったのか。また、最低入札価格を設定しなかったのはなぜか。

A 業者選定は国の基準に基づき、北名古屋市競争入札参加資格者を選定した。最低入札価格を設定しなかったのは、慣例にならっての形になる。

総務常任委員会

新庁舎の整備について調査

本市は、平成18年の合併以来分庁舎方式を継続しているが、今年度、外部委員による「庁舎のあり方検討委員会」を設置し、今後の庁舎に係る議論を行っている。

本市と同じような状況から、新庁舎を整備した自治体を先進地と捉え視察を実施。

(その後、11月18日に、議論した内容を取りまとめた提言書が市長に提出された。)

先進地の取組内容(茨城県坂東市)

市民参加型による新庁舎の整備

新庁舎の整備に係る検討会等に、市民代表として市内の各種団体からの15名と公募による30名の計45名という多くの市民の参加を募り、新庁舎建設過程においては十数回に渡り進捗状況を広く広報し、市全体が一体となって新庁舎整備に取り組んだ。



調査を終えて(主な意見)

- ・長く使う施設なので、時代の変化とともに柔軟に対応していけるようなものである必要がある。
- ・ランドマークとしての庁舎ではなく、市民が利用しやすい、利便性が高い庁舎であるべき。
- ・市役所は市民に開かれた場所でなければならない。だからこそ、庁舎のあり方を検討していくのであれば、より広く市民に対して情報を開示し、意見を募るような体制作りが重要だ。

DXの推進について調査

本市では、利用者の利便性向上、行政事務の見直しやデジタル化による効率化、職員の意識改革を柱とした「北名古屋DX基本方針」を策定し、取組を進めている。

国の制度を積極的に活用し、市民生活の質向上、地域の課題解消と魅力向上、行政の業務刷新の3つの視点によりデジタル化を推進している先進地を視察。

先進地の取組内容(静岡県袋井市)

様々な制度を活用したDXを推進

国のデジタル田園都市国家構想交付金や、地方創成人材支援制度を活用したデジタル専門人材の確保により、DXを推進している。また、「らくらくサポート窓口」のような、誰もが取り残されずDXの恩恵を感じられる取組も実施している。



調査を終えて(主な意見)

- ・DXの推進においては特定の年代だけではなく、全ての人が恩恵を受けられるということが重要だと思う。
- ・袋井市のように、DX専門職員が仕組みを構築し、一般職員がそうした仕組みに関する教育や管理を担当するという、はっきりとした役割分担が重要だと感じた。北名古屋市においても、国の制度等を活用して専門知識を有する職員を登用し、DXを推進してはどうか。

委員 清水 晃治 委員長、渡邊 麻衣子 副委員長、神田 薫、つるた りえ、小村 貴司
同行 財政課長



一般質問

質問議員12人
質問26項目

一般質問とは

皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して質問を行います。

今回の一般質問であなたの生活にかかわる内容がありますか？

一般質問の内容は動画で視聴できます。二次元コードまたは市議会ホームページから「議会録画中継」を選択してご覧ください。各議員の記事の右下にあります二次元コードを読み取っていただくと、それぞれの議員の質問に関する録画配信ページにつながります。



名鉄犬山線開通と西春駅設置により、駅周辺は市の中心商業地として機能し、隣接する名古屋市の影響で急速に都市化が進み、土地区画整理事業により交通環境と防災性が向上したが、岩倉街道沿いの若宮商店街は高齢化現象により賑わいが低迷している。このため、産官学民の多様な主体が連携し、新たなまちの魅力や地域の価値を共に作り上げていくサテライトオフィスや総合案内所など、情報発信拠点の開設が必要である。また、市の観光スポットの案内板やアプリを活用した賑わいづくりが必要である。

副市長

①駅周辺の賑わいづくりには、多様な主体が意見を持ち寄り、方向性を共有することが重要である。地域課題やニーズの把握、土地等所有者の意向確認も必要である。そのうえで、拠点が地域情報の発信力強化と集客力向上といった価値を満たし、テナントの誘致等、市場性や魅力を作っていく必要がある。

②観光課や観光室の設置は、人員確保などの課題があり、現時点では考えていないが、市内の魅力を発信し再発見につなげる取組は必要であり、既存の組織体制の中で可能な取組を進める。

その他の質問

・駅前ロータリーを市民に開放について

・西春駅周辺エリアでの合併20周年企画について



2026年4月には太田市政一期目の任期満了を迎える。令和7年度市民説明会での「今後の取組」を精査すると、事業終了には、今後、数年にわたる期間が必要と思われる。

①今後も継続した取組が必要となる中、本市の将来を見据え、市民の負託に応えなければならないと考えるが、太田市政二期目出馬の意思は。

②本市は子育て、高齢者、障がい者などの福祉教育施策は他自治体と比較しても遜色ないと思うが、二期目を踏まえ現時点での公約は。

市長

①10月の市民説明会で過去4年間を振り返り、市政運営の成果と課題、今後継続して取り組むべき事業計画を丁寧に説明した。市民から寄せられた意見や期待を重く受け止め、その責任の大きさを改めて実感している。これまで着手した改革や将来を見据えた事業計画を確かな形として完成させていくこと

が市長として果たすべき責務であることから、次期市長選挙へ出馬し、引き続き、市の発展と市民福祉向上に全力で取り組む。

②市を取り巻く環境が大きな転換期を迎える中、本市の強みを生かした制度や仕組みも、時代に即したものと大胆に再構築していくことが求められている。体育館へのエアコン設置など気候変動対策や都市公園の整備着手、公共施設の適正配置、庁舎の在り方といった長期的な視点で判断すべき重要課題について、市民の意見を踏まえ、将来の本市にとって最善となる方針を見定め、責任ある公約として取りまとめる。

その他の質問

・市民説明会における今後の取組について



プラスチックを分別不要として一元的に回収し、資源として再生利用しやすい仕組みづくりが進んでいる。分別を簡素化することで回収量が増え、リサイクル率が向上した自治体の例も出てきている。

本市では、プラマークがついている容器と包装のみ分別して排出する方式となっている。年々プラスチック製品の種類が増え、分別ルールが分かりづらいとの声を伺う。

市民に寄り添いながら、同時に環境にも配慮した仕組みへと見直ししていくことは、とても大切ではないか。

①本市のごみ出しルールの見直しを検討すべき時期に来ていると考えるが、市の考えは。

②国の制度動向や近隣自治体の取組みを踏まえ、今後、どのように検討を進めていくのか。

生活安全部長

①本市では可燃ごみとして回収してい



る製品プラスチックについて、回収方法を見直す時期に来ていると考える。

②来年度、モデル地区を設定し、実証実験を行い、状況把握をした後、分別方法を見直すなど令和9年度の開始に向けて検討を進めたい。周知についてもわかりやすい方法で伝えていきたい。

その他の質問

・リチウムイオン電池の分別徹底と啓発について

・がん患者へのアピアランスケア支援の拡充について

5歳児健診の導入で不登校予防・発達支援の強化を

さいとう 裕美（公明党）



国の「子ども未来戦略加速化プラン」

における5歳児健診支援事業は、発達障害の早期発見と支援体制の構築を目的に開始され、2028年度までの全国普及を目指している。

①本市は、現在、5歳児健診を実施していないが、導入に向けた検討状況は。②こども家庭庁の補助制度を活用し、医師・保健師・心理士の体制を整えることは可能か。③健診結果を保育所・学校と共有し、個別支援計画を作成する体制構築の見解は。④小牧市が本年5月から導入しているが、実施効果や問題点の情報共有を行っているか。行っている場合、その内容は。⑤近隣市町の実施に向けた進捗状況等は。⑥国は任意事業としながらも2028年度までに全国実施率100%を目標に掲げているが、本市のロードマップは。⑦本市で実施するために必要な支援・施策は。⑧保護者が納得して参加できる丁寧な説明が必要と考えるが。

保健センター長

①研修を受講し、先進市の取組を参考に、健診の実施方法について課題を整理している。②補助制度について、正式な要綱は示されていないが、対象になれば、活用していく。③庁内関係課の調整もできていないが、実施後のフォローアップ体制の構築も重要と考える。④健診受診後の支援や連携におけるマンパワー不足、受け皿となる医療機関の資源不足、職員のスキルアップ、健診運営の柔軟な対応等、課題が山積みと聞いている。⑤2028年度までに実施していく方向で医師との調整に着手しつつあると把握している。⑥具体的なロードマップは描いていないが、2028年度から実施できる体制を整えていく。⑦国・県による健診医や専門職の養成、派遣調整の支援が必要。また、法定健診に位置づける根拠も必要。⑧先進市の啓発の取組を参考に保護者に理解いただける体制を考えていく。

市民の暮らしと営業を守る積極的な物価高騰対策を

渡邊 麻衣子（日本共産党）



長期化する物価高騰が家計や営業を直撃し続けており、暮らしの不安や苦しさを訴える声が寄せられている。

政府は、物価高対策などを盛り込んだ総合経済対策を決定し、電気・ガス代の補助や、18歳までの子ども1人あたり2万円給付の他に、地方自治体が生活用・事業者の支援を行えるよう、重点支援地方交付金の追加分が計上された。

市民の苦しい暮らしを支援するため、市の基金も活用した積極的かつ迅速な地域の実情に応じた柔軟な支援も含めて計画・実施していただきたい。

①長期化する物価高騰が市民や中小事業者に与える影響の分析と認識は。

②市独自の物価高騰対策の実施状況は。
③今回実施する対策事業内容の考



えは。いづころに実施されるのか。
④物価高騰対策に基金を積極的に活用して市民の負担軽減を図る考えは。

総合政策部長

①家計では、貯蓄や娯楽費の削減が余儀なくされ、企業は生産コストを商品価格に転嫁し、消費者の購買意欲が低下。社会活動の悪循環が懸念される。
②本年は「キャッシュレス決済ポイント還元事業」を実施し、高い執行率となった。市内での大きな需要喚起として効果があつたと考える。
③国や県の支援策、規模を整理し、市に応じた事業内容等を速やかに決定したい。時期についても、できるだけ早く決定していきたい。
④大規模災害等への対応を考えると、十分な額の基金が積立できていると考えていないが、市民の暮らしを支えるために必要があれば、検討を要する。

その他の質問

・児童クラブの利用料減免の拡充を

開庁時間の見直しについて

上野 雅美（立憲民主党）



現在の市役所の開庁時間は午前8時30分から午後5時15分までで、職員の勤務時間も同じである。しかし、最近では、働き方改革の観点で開庁時間を短縮する自治体が増えている。

本市においても、いわゆる「行かない窓口」や「待たない窓口」の拡充や検討し、市民サービスの質を保ちつつ、開庁時間を見直すことは、職員の働き方改革を進める取り組みと考える。働きやすい職場になることで、魅力ある市役所をつくることにも繋がるのではないかと。

①職員の働き方改革の取組状況は。
②窓口業務の状況について。
③窓口の時間帯毎来庁者数の傾向は。
④市民サービスの質を保つため、「行かない窓口」や「待たない窓口」について、今後の取り組みは。
⑤開庁時間の見直しについて見解は。

人事課長

①ノーマル残業デーや通年輕装勤務等を実



その他の質問

・子ども・若者の意見を反映した計画の策定について

児童クラブの短時間利用の利用単価について

熊澤 真澄（市政クラブ）



児童クラブ及び放課後子ども教室は保護者が就労等により居間家庭にいない小学生のために開設され、様々な保護者のニーズに込えている。

月額一律7,000円ではなく、長時間と短時間で分けられるような料金体系など、保護者の選択肢を増やしてはどうかと考える。

近隣市町の状況をふまえ、保護者の働き方に合わせ、利用時間が短い方の低額利用料の選択肢を増やす考えはあるか、併せて、本市の児童クラブの利用時間・利用料金体系を、今後どう進めていくのか。

子育て支援課長

児童クラブ運営費は、放課後児童支援員の人件費上昇により、年々増加している。国の示す運営費の保護者負担割合を原則としつつ、保護者の働き方であつたり、お迎えの時間に合わせた利用時間、利用料金も含め、様々な課題を解決しながら、研究し事業を進めたい。

今後については、放課後児童支援員の質の確保に努め、利用者の目線に沿った事業を行うため、研究していきたい。

その他の質問

・児童クラブ等の他市町の状況について
・学校の働き方改革を踏まえた部活動の現状について
・部活動の地域展開への取組について
・国・県からの照会業務の急増と行政効率化について



いじめ問題について

つるた りえ（公明党）



教育部長

文部科学省調査の結果、令和6年度の小中高등학교及び特別支援学校での、いじめ認知件数は過去最多となった。また、県内小中高・特別支援学校での、いじめの認知件数も過去最多となった。増加の背景として、いじめの積極的な認知に対する理解拡大、タブレット端末を活用した心の健康観察の導入、アンケートや教育相談による児童生徒への理解の精緻化、ネットいじめの認知拡大等が考えられる。

- ①本市におけるいじめの認知件数、傾向の推移は。
- ②いじめを早期に発見する具体的手段は。
- ③教職員が児童生徒のSOSをキャッチできるような研修や体制は整っているか。
- ④タブレット端末を活用した相談しやすい環境を作る考えはあるか。
- ⑤いじめ問題に対し、教育委員会はどうのような強化策を実施しているか。

①令和6年度は、小学校で643件、中学校で197件。傾向は、1校あたりの年間件数として、小学校で約70件、中学校で約35件で認知している。

②教職員が児童生徒の小さな兆候を見逃さないこと、また、定期的なアンケート調査に加え、信頼関係を築くことに努めている。

③いじめに対する校内研修を実施している。また、関係教職員で情報共有し、平時から実効的な対応に取り組める体制を整えている。

④児童生徒が担任へメッセージを送ることができる「心の元気」というフォーラムを備えている。

⑤小学校4・5年生へのいじめの未然防止のための授業といった取組等を実施している。また、いじめ問題に対応する北名古屋市いじめ問題対策連絡協議会を立ち上げ、関係機関の連携を図っている。

市販薬のオーバードーズを防ぐための取組を

伊藤 大輔（立憲民主党）



保健センター長

近年、若い世代を中心に市販薬のオーバードーズが増加しており、違法薬物と比べて、女性が多いことが特徴とされている。

市販薬であっても決められた量を守らずに服用すると、深刻な健康被害を引き起こす、依存症となつてやめられなくなる、最悪の場合は死に至ることもある。

西春日井広域事務組合消防本部によると、薬物多量服用傷病者の搬送件数（疑い含む）では、10～29歳の年代が全体の大きな割合を占め、特に女性の割合が大きくなっている。

市販薬のオーバードーズの裏側には、それぞれの当事者が直面している生きづらさが潜んでいる。

薬を過剰摂取せざるを得ない苦しみ、周囲の人々が寄り添いながら、早急に専門機関と繋がることのできる地域の支援体制が必要だと思うが、当局の見解は。



市販薬のオーバードーズが社会問題化していることを受け、医薬品医療機器法等の改正法が成立し、乱用の恐れや依存性のある成分を含む医薬品の販売規制に向けて準備が進められている。まずは、市販薬のオーバードーズが非常に危険な行為であること、また、オーバードーズに至る背景にある悩みや不安などに寄り添い、理解することが必要であることを周知していく。また、専門相談窓口などの啓発も行っていくと考えている。

低所得世帯への塾費用の補助について

川淵 康宏（共産党）



物価高騰などの世帯にも影響があるが、子どもがいる低所得世帯はさらに大変だと見受けられる。

家庭の経済格差が学力格差になってはならないと考えるが、学習塾費用は高額で、所得の低い世帯にとっては負担が大きく通うのが困難である。こうした生活状況で、塾に通わせたいと思う保護者や、学力を上げたいと思う生徒がいると思う。

生徒一人ひとりが、将来の目標が、そ

れぞれあるかと思うが、こうした思いに応えるために、国や自治体の支援が必要である。

学習塾費用の補助は生活困窮者自立支援法に基づいた、子どもの貧困対策の学習支援事業の一環として必要だと考える。

①学習塾費用が高額なため、通わせられないという相談はあるか。

②学習塾費用補助についての考えは。

生活保護室長

①生活保護室及び社会福祉協議会の窓口にて、過去5年間当該内容に関する相談はなかった。

②持続可能かつ効果的な事業を行うための十分に整っていない現状から、現時点で学習塾費用の補助の実施は考えていないが、引き続き情報収集と研究を進めていく。

その他の質問

・アフタースクール教室の現状について

学校現場における共同親権制度への対応について

小村 貴司（無党派）



民法改正により、離婚後も父母双方が親権を持つことを可能とする「選択的共同親権制度」が創設され、2026年4月1日に施行される。

共同親権導入後は、離婚後も父母双方が親権を持つ児童生徒が在籍することとなる。

①共同親権導入後の学校行事への両親の参加、進路相談・面談における対応、教職員への理解促進や研修体制など、教育委員会としてどのような準備・対応計画があるか。

②全国的に親権を持たない親の参加を、学校長が親権者の意向を理由に制限する事案が発生しているが、このような事態が生じないよう教育委員会としてどのような指針・通知・職員研修を実施するか。

教育部次長

①市校長会を通じて、別居親の対応が問題視されていること、多様な家族のあり方への理解を深め、保護者に対す

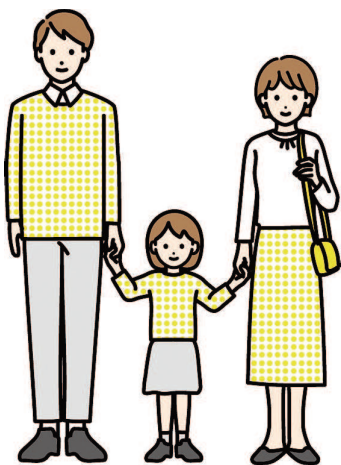
る誤解を受けることがないよう教職員への理解促進に努めている。

②文部科学省からの民法改正法に関する解説資料を基に、学校現場に対して周知していきたい。学校と教育委員会では、常に中立な立場から生徒と保護者に寄り添い、安心して過ごせる学校づくりに努めたい。

その他の質問

・共同親権・親子交流及び教育支援の周知

・離婚届提出時における案内・支援体制の整備について



令和8年度市議会モニター募集

市民の皆様から議会活動及び議員活動についての意見、要望等をお聴きし、市民ニーズを反映した議会運営を図るため、「市議会モニター」を募集します。

- 職務** ①市議会の会議を傍聴し、議会運営の見聞を広げるとともに、意見、提案等を文書により提出します。
②議会が行うアンケートに回答します。
- 応募資格** 満18歳以上で市内に在住、在勤又は在学し、市議会に関心のある方
- 募集人員** 10人以内
- 任期** 委嘱の日から令和9年3月31日まで
- 謝礼** 予算の範囲内で支給します。
- 選考方法** 地域、職業、年齢などを考慮し、特に市議会モニター活動に意欲的かつ適任であると判断した方を議長が選任します。
- 応募方法** ①モニター応募用紙に必要事項を記入し、議会事務局(東庁舎4階)に提出してください。応募用紙は、ホームページよりダウンロードしていただくか、議会事務局にてお渡しいたします。
②右記2次元コードより申込フォームからお申し込みください。
(応募期限:令和8年2月20日(金))



議会モニターって 毎回傍聴しなきゃダメ?

傍聴は強制ではありませんので、お仕事や用事のある場合はお休みしていただいても構いません。無理のない範囲で傍聴してください。

傍聴するのに手続きが必要な?

特に手続きはありません。傍聴受付で議会事務局職員にお声をかけてください。議会モニター用の名札、筆記用具をお渡しします。

議会モニターの意見はどうなるの?

モニターの皆様からいただきましたご意見は、議会だよりで紹介させていただきます。また、今後の議会運営の参考にさせていただきます。



皆様の声をお聞かせください

議会だよりをより充実させるため、皆様からのご意見ご感想をお聞かせください。

議会事務局 ●メール giji@city.kitanagoya.lg.jp
●FAX (0568) 23-3140



市議会モニター意見箱 ～第4回定例会～



「通年議会」としてほしい。

たくさんお話されるので、喉に負担が少なくなるようにできたら良いと思った。

その他たくさんの貴重なご意見、ご提案をいただきました。今後の議会運営に役立てていきたいと思います。

より多くの市民に市議会を見てもらえるように、夜間議会、土日祝日の議会を開催してほしい。



妊産婦の支援 周産期うつへの対応

ひろた 幸治 (無党派)



産後1か月の産後うつ有病率は約7人に1人という水準で、妊娠関連死亡においては自殺が主要な死因の一つであり、メンタルヘルス対策は喫緊の課題である。本市では、産婦健康診査で自己記入式質問票を用いて心の状態を確認するEPDSを用いた早期発見に努めているが、支援に到達しにくい層が一定数存在する。

そこで、オンライン相談を対面の代替にとどめず、科学的根拠に基づいた有力な支援形態として位置付けることで、支援に繋がりにくい層を拾い上げ、危機を見逃さない新たな安全網として機能することが期待される。

財政的な後ろ盾として、こども家庭庁の「地域少子化対策重点推進交付金」や内閣府の「社会参加活躍支援等孤立・孤立対策推進交付金」が活用



可能である。母親のうつは、子どもの発達への不利な影響に結び付き、虐待リスク上昇など社会全体の損失に直結する

①周産期うつの相談体制を一層強化すべきとの認識は。

②国の制度を活用し、オンライン相談事業を早期に導入する考えは。

保健センター長

①妊産婦への支援として妊娠届出時の面談や乳幼児健康診査等を通して医療機関等と連携し、周産期うつに対応している。最近、増加している育児休暇を取得する父親への産後うつ支援強化も重要と考える。

②国の制度を活用したオンライン相談は、体力的負担の大きい産後の女性が気軽に自宅で専門性の高い心理的サポートを受けるのに有効であるが、妊娠期から同じ保健師による継続した支援を行うことが、費用対効果の面でもより効率的であると考ええる。

本会議・委員会を傍聴してみませんか

本会議・委員会開催日に市役所東庁舎4階東エレベーター前で傍聴受付を行います。(日程はP.16を参照)

傍聴の受付時間は、本会議、委員会ともに会議開始30分前からとなります。委員会は、先着10名で途中での入退室はできませんのでご了承ください。



全員協議会室



本会議場

～議長賞紹介～

令和7年度北名古屋市青少年健全育成非行防止「標語・ポスター」作品
議長賞が決められました。

ちょっと待て
知らないLINEは
危険ライン

標語の部

白木小学校 6年 しまだ みゆ 島田 美夢さん



ポスターの部

師勝中学校 3年 おぎはら るか 荻原 瑠花さん

ホームページで議会情報をチェック!

インターネットで議会の録画中継や議案の審議結果など様々な情報が見られます。みなさまのアクセスをお待ちしております。
※通信料はご利用者の負担となります。

10月4日に開催した
「市民と議会の意見交換会」の様子や
その後に議員のみで行った
“ふりかえり”も
掲載しています。



北名古屋市議会 市民と議会の
意見交換会



北名古屋市議会

検索



議会活動報告

啓発活動を行いました

児童虐待防止

11月の児童虐待防止月間に合わせて、啓発活動を行いました。
「もしかして」と思ったら、189（いちはやく）に電話してください。と声かけするとともに、チラシを配布しました。



北名古屋市議会は
「子どもを児童虐待
から守るまち宣言」
をしています。



行政視察をお受け入れしました

議会での視察受入実績

令和7年に受け入れた行政視察の実績を紹介します。

- 10月10日 兵庫県丹波市議会 総務文教常任委員会 様
(コミュニティスクールについて)
- 10月15日 兵庫県姫路市議会 厚生委員会 様
(地域回想法について)
- 10月21日 兵庫県芦屋市議会 民生文教常任委員会 様
(地域回想法について)
- 10月28日 静岡県伊豆の国市議会 福祉文教環境委員会 様
(地域回想法について)
- 10月30日 千葉県市原市議会 市民文教常任委員会 様
(コミュニティスクールについて)





令和8年 第1回定例会の予定

2月20日(金) 午前10時	本会議(初日)
3月 5日(木) 午前10時	本会議(一般質問)
3月 9日(月) 午前10時	本会議(一般質問) ※3/5にすべての日程が終了した場合は開催されません。
3月10日(火) 午前10時	予算決算常任委員会
3月11日(水) 午前10時	予算決算常任委員会
3月12日(木) 午前10時	福祉教育常任委員会
3月13日(金) 午前10時	建設常任委員会
3月16日(月) 午前10時	総務常任委員会
3月17日(火) 午前10時	鉄道連続立体交差事業等検討特別委員会
3月23日(月) 午前10時	本会議(最終日)

請願書・陳情書の提出について

令和8年第1回定例会の審査対象となる請願書・陳情書の提出期限は、2/10(火)の午後5時(予定)です。

詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。

本会議・委員会の傍聴

[受付時間] 会議開始30分前から

[受付場所] 市役所東庁舎 4階

東エレベーター前

※委員会は先着10名で、途中での入退室はできませんのでご了承ください。

表紙紹介

名古屋芸術大学 芸術学部 2024年度 卒業制作

鈴木 柚那 SUZUKI Yuna

ツチノネ

やきものでできた新しい打楽器をつくりました。様々な実験を経て、やきもの特有の音を出すツチノネ(土の音)を制作しました。



編集後記

●99号となる今号では、12月議会報告と、3つの常任委員会での所管事務調査を特集しました。年間のテーマを話し合い、事前に担当課からテーマについてヒアリングを行い、先進事例を学び、深く議論することで、市議会・議員の政策提言へと繋げています。

皆様に、市議会や議員活動の様子を、より身近に感じていただけますと幸いです。

●北名古屋市での行政課題、将来に向けての取組について、各常任委員会で先進地等の行政視察を行ってきました。内容について検討しこれらの施策に反映していきます。

これからも開かれた議会を目指して、議員は議会では何を議論しているかなど、わかりやすく伝えてまいりますので、お声をお聞かせください。これからも議会は、市民の皆さんとともに地域の課題に取り組んでまいります。

